

電力会社の調達コスト削減の取組

九州電力

1. 資材・役務調達コストの削減目標(及び削減実績)

- H21～23年度の競争発注案件における設計値と落札額に基づく低減率:
▲7.1%(▲230億円)
- 申請時の効率化率: ▲7.1%
- 認可時の効率化率(H25年4月): ▲10%
- H27年度の効率化率実績: ▲13%(H25年～27年平均では▲12%)

2. 資材・役務調達の効率化施策

調達方式に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・リバースオークション方式 ・ターゲットプライス方式 ・VE提案付競争発注方式 ・技術提案総合評価方式 ・新規取引先の追加等による競争発注の拡大
仕様・設計に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンマネジメント ・取引先との協働原価改善活動 ・仕様の見直し
その他の施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・まとめ発注 ・共同調達 ・設備の効率的運用(点検周期延伸化、修繕工事の繰延べ等) ・外部知見の活用(調達改革推進委員会(外部委員を含む))

3. 関係会社との取引状況

- 《発注総額に占める関係会社取引の割合》
記載なし。
- 《関係会社取引の見直しのための取り組み》
・関係会社との取引についても外部事業者と同一基準でコスト削減。
・有力な外部事業者がいる場合は競争発注を実施。

4. 競争発注比率の拡大

《競争発注比率の推移》

実績				目標 (H25～27年度)
H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
19%	26%	25%	50%	30%

《競争発注比率の拡大のための取り組み》

取引先の提案を活用して仕様の見直しを行ったり、購入価格だけではなく、使用期間中に発生する運転費用等も含めて、最も経済的な契約先を選定するなど、競争原理の活用等を通じたコスト低減に効果的な発注方式を、多様な発注方式の中から適切に選定・適用。

1. 資材・役務調達コストの削減目標(及び削減実績)

- 既に織込み済の効率化(価格低減等): 14億円
+更なる深堀による効率化: 11億円(H24~26年度における特命発注から競争発注に変更した件名に基づく低減率: ▲7.1%)
- 申請時の効率化率: ▲11%
- 認可時の効率化率(H27年12月): 申請時効率化率▲11%+査定による削減(今後の競争入札の導入等による効率化: ▲6百万円及び子会社取引等の効率化: ▲6千万円)

2. 資材・役務調達の効率化施策

調達方式に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・新規取引先の追加等による競争発注の拡大 ・一括発注方式 ・ターゲットプライス方式 ・リバースオークション方式 ・公募型競争入札
仕様・設計に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様簡素化・汎用品化 ・技術要件の見直し ・公募型提案募集(RFP)
その他の施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・共同調達 ・設備の効率的運用(修繕工事における点検周期、数量の見直し)

3. 関係会社との取引状況

《発注総額に占める関係会社取引の割合》
54%(H24~26年度実績)

《関係会社取引の見直しのための取り組み》
具体的記載なし。

4. 競争発注比率の拡大

《競争発注比率の推移》

	実績				
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
工事請負	30%	40%	43%	52%	42%
物品購入	61%	58%	64%	46%	49%

《競争発注比率の拡大のための取り組み》

- ・既存の特命発注件名や特命発注を予定している件名については、引き続き特命理由を精査、競争発注拡大に向けて取り組む。
- ・特命発注となる件名においても、仕様・工法の見直しや契約交渉を通して、更なるコストダウンに努める

電力会社における資材・役務調達に係る発注方式等

	競争発注方式				その他の競争発注等
	リバースオークション方式	順位分配競争方式 シェア配分競争方式	ターゲットプライス方式	事前価格調査方式 *競争発注と非競争発注あり	
北海道電力 (平成25年5月及び平成26年8月時点)		※			発電設備&LNGタンク(▲約2割)
東北電力 (平成25年4月時点)	▲34.6%	▲1.3%	▲15.5%		
	OA機器、家電製品、什器	電線、柱上変圧器	変圧器、ガス絶縁開閉装置、誘負工事		
東京電力 (東京電力パワーグリッド) (平成26年10月時点)		※	※	※	タービンロータ、架空送電工事(▲24%)、変電所電気工事(▲6%)、通信ケーブル工事(▲34%)、地中管路工事(▲13%)、送電線保守(▲12%)、給電盤、ガス遮断器(▲約30%)、電話受付(▲約45%)、変電所保守(▲16%)、タービン高温部品(▲26%)、配電設備(▲約11.5%)
中部電力 (平成25年11月時点)	※	配電盤			発電設備(総合評価方式▲2%)、変電所部品取替え(総合評価方式▲35%)、土木工事
北陸電力 (平成27年9月時点)		電線、ケーブル	土木工事		
関西電力 (平成24年12月及び平成27年1月時点)	▲18%	▲5%		▲5%	土木建築工事(▲40%)、水車・発電機取替え&太陽電池&変圧器&ガス絶縁開閉装置(総合評価方式▲8%)
	OA機器、電化製品、什器	電線、ケーブル、配電用品		鉄塔材	
中国電力 (平成27年9月時点)		OA機器、直流電源装置、什器 工具	電線、ケーブル、柱上変圧器、ガス遮断器、避雷器、電力量計	配・変電用機器、管路、塗装工事 地中配電線工事	コンクリート柱
四国電力 (平成25年4月時点)	▲43%	▲22%	▲31%		※(総合評価方式)
	サーバー・ネットワーク機器 (▲65%)、PC、ソフトウェア、蓄電池	線路開閉器、配電用アルミ電線、工業薬品	変圧器、ガス絶縁開閉装置、遮断器		
九州電力 (平成24年12月時点)		蓄電池、整流器	鉄鋼製作品、管路		土木建築工事、変電機器、発電機、通信機器
沖縄電力 (平成27年9月時点)	PC、ソフトウェア				

電力会社における資材・役務調達に係る発注方式等

	発注に当たっての工夫			
	まとめ発注	分離発注	仕様汎用化・汎用品採用	取引先追加
北海道電力 (平成25年5月及び平成26年8月時点)	▲10.9% 塗装工事、送電線工事			▲8.0% 塗装修繕工事(取引先追加)、足場ボルト(取引先追加▲27%)、電柱ワイヤー(取引先追加▲20%)、電柱ワイヤー留め具(取引先追加▲36%)
東北電力 (平成25年4月時点)	通信機器、操作盤、ダムゲート、請負工事	発電プラント周辺設備		
東京電力 (東京電力パワーグリッド) (平成26年10月時点)	タービンロータ、地中送電線工事(▲14.5%)		柱上変圧器(仕様合理化▲約20%)、配線用遮断器(汎用品採用▲82%)、タイマー(汎用品採用▲71%)、電源用コンデンサ(汎用品採用▲95%)、	変電所電気工事(中小会社の技術的育成▲6%)、ケーブル工事(取引先追加等▲34%)、地中管路工事(取引先拡大▲13%)、電話受付(新規取引先開拓▲約45%)、電線・ケーブル(海外取引先拡大)、電気設備調査・点検(取引先追加▲11%)
中部電力 (平成25年11月時点)	▲18~45% ガス絶縁開閉装置、変圧器、無線装置		ガスタービン高温部品(3rdパーティ品化▲64%)	▲33% 特殊品38品目(仕様開示による新規取引先募集)
北陸電力 (平成27年9月時点)	通信機器、電線、ケーブル、柱上変圧器、塗装工事	発電機、緑化工事		
関西電力 (平成24年12月及び平成27年1月時点)	▲8% OA機器、通信機器、電力用機器	▲40% 非常用発電機、ガスタービン高温部品	ガスタービン高温部品(3rdパーティ品化)	
中国電力 (平成27年9月時点)	電線、特殊車両			※(新規取引先開拓)
四国電力 (平成25年4月時点)	▲7% 無停電電源装置(▲38%)、ポンプ部品(▲8%)			
九州電力 (平成24年12月時点)	情報通信機器、蓄電池、事務用品			
沖縄電力 (平成27年9月時点)	終端接続部、イオンモール線工事、複合多重据置装置			

(注1) 託送料金原価以外の原価に係る資材・役務調達事項を含む。

(注2) 「▲○%」は、当該調達方式等の実施によるコスト削減率を指す。

(注3) 「※」は、資料上、実施していることがうかがわれるが、具体的な調達事項は確認できないことを意味する。

(注4) スマートメーターについては、全社一般競争入札を実施。東京電力については、約40%の単価低減となった。

○送電設備 平成27年3月末現在

	電線路こう長(km)		
	架空	地中	地中化率(%)
北海道	7,982	360	4.3
東北	14,726	454	3.0
東京	14,802	6,424	30.3
中部	10,871	1,383	11.3
北陸	3,185	144	4.3
関西	14,175	4,479	24.0
中国	7,897	593	7.0
四国	3,284	117	3.4
九州	9,939	786	7.3
沖縄	805	297	27.0
10社計	87,666	15,037	14.6

注:出典:平成27年度電気事業便覧

○配電設備 平成27年3月末現在

	電線路こう長(km)											
	高圧			低圧			合計			実数計		
	架空	地中	地中化率(%)	架空	地中	地中化率(%)	架空	地中	地中化率(%)	架空	地中	地中化率(%)
北海道	53,487	1,439	2.6	28,080	119	0.4	81,567	1,558	1.9	66,719	1,498	2.2
東北	101,234	3,115	3.0	76,845	371	0.5	178,079	3,485	1.9	142,572	3,371	2.3
東京	145,398	17,968	11.0	191,927	1,328	0.7	337,325	19,296	5.4	204,575	18,803	8.4
中部	101,167	3,816	3.6	71,442	695	1.0	172,609	4,511	2.5	128,405	4,511	3.4
北陸	24,998	1,174	4.5	16,801	205	1.2	41,799	1,378	3.2	30,256	1,330	4.2
関西	82,344	6,013	6.8	42,371	436	1.0	124,715	6,449	4.9	98,799	6,323	6.0
中国	60,795	2,731	4.3	36,048	365	1.0	96,842	3,096	3.1	80,052	3,036	3.7
四国	33,616	777	2.3	19,693	118	0.6	53,309	895	1.7	44,836	795	1.7
九州	84,843	1,734	2.0	82,999	331	0.4	167,842	2,065	1.2	137,597	1,958	1.4
沖縄	7,195	420	5.5	3,116	13	0.4	10,311	433	4.0	8,706	433	4.7
10社計	695,077	39,187	5.3	569,322	3,981	0.7	1,264,398	43,166	3.3	942,517	42,058	4.3

注1:出典:平成27年度電気事業便覧

注2:高圧には特別高圧を含む。

注3:電線路こう長の実数計は、高圧と低圧の合計値より併架部分のこう長を差し引いたもの。

電力会社の託送料金単価

(単位:円)

	北海道電力	東北電力	東京電力	中部電力	北陸電力	関西電力	中国電力	四国電力	九州電力	沖縄電力
特別高圧	1.85	1.98	1.98	1.85	1.83	2.02	1.62	1.79	2.09	3.01
高圧	4.17	4.5	3.77	3.53	3.77	4.01	3.99	4.04	3.84	5.2
低圧	8.76	9.71	8.57	9.01	7.81	7.81	8.29	8.61	8.3	9.93

※経済産業省 資源エネルギー庁認可(平成27年12月18日時点)